



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂根 英生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長 (氏名) 厚地 義尚 TEL (06) 6482-2007
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,276	△ 12.0	1,142	△ 59.6	1,211	△ 57.4	344	△ 80.5
19年3月期	16,216	17.8	2,830	38.1	2,843	33.9	1,765	28.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	32	56	—	—	2.8	7.2	8.0
19年3月期	166	70	—	—	15.1	17.7	17.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 30百万円 19年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	16,864	12,281	12,281	72.8	72.8	1,159	69
19年3月期	17,026	12,409	12,409	72.9	72.9	1,171	81

(参考) 自己資本 20年3月期 12,281百万円 19年3月期 12,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,557	△ 1,400	△ 306	4,257
19年3月期	2,039	△ 984	△ 277	4,435

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 10	銭 00	円 20	銭 00	30	銭 00	317	18.0	2.7
20年3月期	10	00	10	00	20	00	211	61.4	1.7
21年3月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	29.4	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,700	19.1	460	△ 6.8	480	△ 10.4	280	27.5	26	44
通期	16,200	13.5	1,150	0.7	1,220	0.7	720	108.8	67	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,604,880株 19年3月期 10,604,880株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 14,739株 19年3月期 14,611株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,198	△ 14.3	876	△ 55.1	1,245	△ 42.2	125	△ 91.1
19年3月期	14,235	21.7	1,952	63.9	2,153	44.9	1,411	42.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	85	—	—
19年3月期	133	27	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	14,557		10,341		71.0		976	51
19年3月期	14,799		10,608		71.7		1,001	71

(参考) 自己資本 20年3月期 10,341百万円 19年3月期 10,608百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,800	25.4	150	△ 63.1	250	△ 60.6	160	△ 66.4	15	11
通期	14,100	15.6	450	△ 48.6	600	△ 51.8	400	218.7	37	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[金額単位の変更について]

当社の連結財務諸表および個別財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の当連結会計年度の事業環境は、新興国の経済成長による市場拡大などにより底堅い需要はありましたが、半導体デバイスの需給バランス悪化に伴う価格下落や設備投資の先送りが行われるなど厳しい状況で推移しました。

特にメモリーIC市場では、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）が供給過剰と競争激化により製造原価を割り込む水準で推移し、また、一度は落ち着きを見せたフラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）の価格下落もさらに進みました。

このような事業環境の下、半導体検査用部品関連事業（プローブカード）は、メモリーIC向けはデバイスの価格下落の影響を受け第1四半期に売上が減少しましたが、アドバンスプローブカード（Vタイプ）の積極的な拡販により、回復基調で推移しました。一方、ロジックIC向けは、半導体メーカーの投資抑制などの影響を受け、昨年末から売上が減少傾向で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は142億7千6百万円（前連結会計年度比12.0%減）、利益面はMタイププローブカードの開発関連費用の増加に伴い損益が悪化した事などにより、営業利益は11億4千2百万円（同59.6%減）、経常利益は12億1千1百万円（同57.4%減）、当期純利益は3億4千4百万円（同80.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

イ. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業は、「低針圧化、狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性」といった市場要求に対応すべく製品の改良、開発を進め市場投入するとともに、拡販に注力いたしました。

メモリーIC向けにつきましては、DRAMやフラッシュメモリーの在庫調整や価格下落の影響を受け、第1四半期を中心に一時的に売上が減少しましたが、VCシリーズの300ミリウエハー括対応型の本格投入とVSシリーズの拡販が功を奏し、売上は回復基調で推移しました。

ロジックIC向けにつきましては、LCD-D r（液晶駆動用ドライバー）をはじめシステムLSI向けなどの価格競争激化の中、新針材を搭載したCEシリーズの市場投入と顧客の掘り起こしを行いました。昨年末からの半導体メーカーの投資抑制などの影響を受け、CEシリーズの売上が減少傾向で推移し、またLCD-D r向けMタイププローブカード（MAシリーズ）の市場投入が遅れるなど厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は140億6千4百万円（前連結会計年度比12.2%減）、営業利益は24億3千7百万円（同46.1%減）となりました。このうちアドバンスプローブカードの売上高は59億5千7百万円（同15.3%減）となりました。

ロ. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は、電子ビーム溶接機用陰極が堅調に推移し、売上高は2億1千2百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりましたが、ブラウン管用ヒーターの製造中止の影響もあり、営業利益は4千5百万円（同5.6%減）となりました。

b. 所在地別セグメント

イ. 日本

日本国内におきましては、メモリーIC向けプローブカードの一時的な売上減少とそれに伴う操業度の悪化により、売上高は115億9百万円（前連結会計年度比17.4%減）、営業利益19億6千9百万円（同51.6%減）となりました。

ロ. 北米

米国は、アドバンストプローブカード（VCシリーズ、VSシリーズ）の拡販が功を奏し、売上高は17億8千3百万円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益4億5千8百万円（同30.7%増）と増収増益となりました。

ハ. ヨーロッパ

ヨーロッパでは人員を増強し、フランスを中心に営業を進めていますが、売上高は2億4百万円（前連結会計年度比37.2%減）となり、人員増による経費や販売管理費の増加により営業損失は2千6百万円（前連結会計年度営業利益0百万円）となりました。

ニ. アジア

アジアでは台湾ビジネスが拡大し、売上高は7億7千8百万円（前連結会計年度比44.9%増）となりましたが、メモリーIC向けプローブカードの一時的な売上減少に伴うジェム香港社の操業度低下による損益悪化の影響が大きく、営業利益は1千5百万円（同84.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の半導体業界は、新興国を中心とした半導体需要の伸びもあり、中期的には需要拡大が期待されますが、半導体メーカーの需給調整なども予想されます。当社グループはこのような状況の下、Mタイプの事業化に対する取り組みをより強化し、MCシリーズ（メモリーIC向け）の市場投入、既存製品の性能向上と原価低減、そして新しいシリーズの製品開発を進め、製品ラインナップの拡充と競争力の強化を目指します。

メモリーIC向けにつきましては、300ミリウエハー括対応型VCシリーズのさらなる拡販とVSシリーズの拡販により売上の拡大を図るとともに、MCシリーズの早期市場投入を目指します。また、原価低減をより一層推し進めることにより、利益率改善を目指します。一方、ロジックIC向けにつきましては、MAシリーズの短納期化による販路確保、新針材搭載のCEシリーズの拡販に向けたさらなる顧客の掘り起こしを進め、売上の拡大を図ります。

以上により、売上高162億円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益11億5千万円（同0.7%増）、経常利益12億2千万円（同0.7%増）、当期純利益7億2千万円（同108.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益11億2千万円に加え、減価償却費9億6千3百万円、売上債権の減少額1億9千5百万円、仕入債務の増加額2億8千3百万円等による収入があったものの、法人税等の支払額9億1千6百万円、有形固定資産の取得14億3千2百万円、当社配当金の支払額3億1千6百万円等の支出により前連結会計年度末に比べ、1億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には42億5千7百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は15億5千7百万円(前連結会計年度比23.7%減)となりました。

これは主として、法人税等の支払額9億1千6百万円、たな卸資産の増加額1億7千4百万円等による支出があるものの、税金等調整前当期純利益11億2千万円に加え、減価償却費9億6千3百万円、売上債権の減少額1億9千5百万円、仕入債務の増加額2億8千3百万円等の収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は14億円(前連結会計年度9億8千4百万円)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得14億3千2百万円等の支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億6百万円(前連結会計年度2億7千7百万円)となりました。

これは主として、当社の配当金支払額3億1千6百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行うことを基本方針としています。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は10円とし、年間20円とさせていただく予定です。この場合、当期の配当性向は61.4%となります。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しています。また、2007年9月末現在の株主の方には、株主優待としてお米（熊本工場所在地の七城米）をお贈りしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

①半導体需要の影響について

当連結会計年度における当社グループの売上高は半導体検査用部品関連事業が、98.5%を占めており、その大部分はプローブカードです。プローブカードは、半導体製造の前工程における最終検査で半導体ウエハとプローブ（探針）を接触させて、ウエハ上の電気的回路の良否を判定するもので、半導体の回路毎に一对一对応で設計・製造されます。プローブカードは消耗品としての特性を有しているため、半導体製造装置と比べると、半導体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にあります。一般的にプローブカードの需要は半導体の生産量と連動する傾向があります。したがって、過去における当社グループの経営成績は、半導体需要の影響を受け変動しています。また、技術革新に伴い半導体のライフサイクルが短命化していることから、プローブカードの種類や数量は増加傾向にありますが、半導体の需要が低迷すると当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

②製品価格の変動について

半導体メーカーは国際的な競争を勝ち抜くための経営統合や合理化を進展させる一方で、将来のシェア争いを見越した設備投資も拡大しています。しかしながら、このような設備投資による増産や市場における在庫調整などの需給バランスの影響を受け、予想を上回る半導体デバイスの価格下落が続いています。このような環境下で半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を図り、その一環として半導体デバイスの検査に関する費用の削減（テストコスト削減）の動きも顕著になってきています。したがって検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しており、同業他社との競争も厳しくなっています。このようにプローブカードの販売価格は下落傾向にありますが、当社グループはプローブカードの製品性能の向上と原価低減の推進に加え、MEMS技術を用いたプローブカード「Mタイプ」の事業化と製品ラインナップの拡充を進めています。ただし、今後さらに販売価格が下落すると当社グループの収益性が低下する可能性があります。

③海外事業の拡大に伴う為替変動の影響について

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は33.5%となっています。また、海外売上高のうちアジア（中国、台湾、韓国等）向けの売上高の割合は58.1%となっています。当社グループは、今後とも市場の拡大が見込めるアジアでの事業をさらに強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社7社および関連会社2社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社および関係会社（子会社7社、関連会社2社）の当該事業にかかる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用部品 関連事業	Cタイププローブカード (CEシリーズ) Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ) Mタイププローブカード (MAシリーズ) パフォーマンスボード ニードルドレッサー クリーニングシート	開発・製造・販売	当社
		開発・製造	ジェムファインテック(株)
		製造・販売	ジェム静岡(株)
		〃	ジェムアメリカ社
		〃	ジェム台湾社
		〃	ジェムヨーロッパ社
		〃	同和ジェム(株)
		製造	ジェム香港社
		保守	ジェム上海社
〃	ジェムシンガポール社		
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	製造・販売	当社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプであります。

2. Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプであります。

① VCシリーズ …… 垂直接触型プローブカード

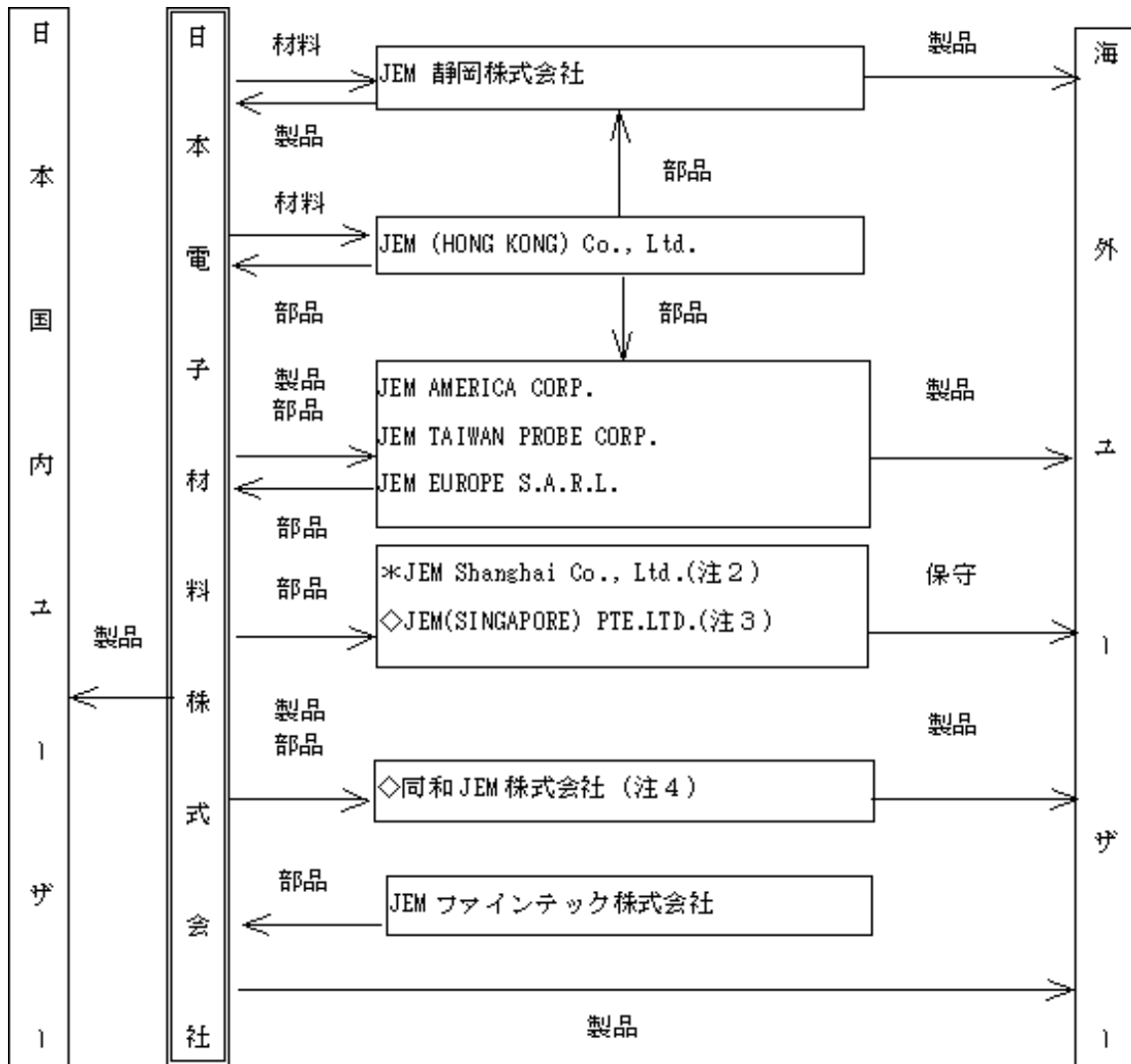
② VSシリーズ …… 垂直スプリング接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印・・・連結子会社 *印・・・非連結子会社 ◇印・・・関連会社
 2. JEM Shanghai Co., Ltd. は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3. JEM (SINGAPORE) PTE. LTD. は、関連会社で持分法非適用会社であります。
 4. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社であります。
 5. 関係会社の正式名および略称は下記のとおりであります

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co., Ltd.	ジェム上海社
JEM静岡株式会社	ジェム静岡(株)
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEM (SINGAPORE) PTE. LTD.	ジェムシンガポール社
JEMファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で永続的な発展を目指すために、2007年度から2009年度までの中期計画「Innovating Global Success! (グローバル展開へのイノベーション)」を策定しています。その主な内容は、次のとおりです。

①中期目標

中期計画の最終年度である2009年度における経営指標として、次の目標数値を掲げています。

- a. 連結売上高 250億円
- b. プローブカードの世界シェア 20%
- c. 連結経常利益率 常に10%以上
- d. 海外比率 50%
- e. 新事業売上高 50億円

②経営戦略

a. 基本戦略

製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す

b. 中期重点戦略

- イ. Mタイプの事業化促進
- ロ. 既存製品の進化
- ハ. 顧客満足度の向上
- ニ. 新事業の拡大

なお、上記の目標値は2007年3月に策定したものであり、今後の経済環境の変化が生じた場合は、これらの計画の一部については達成されない可能性があります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、IT化およびブロードバンド化の進展、そしてユビキタス社会の到来を見据えた半導体の高集積化、高速化、低消費電力化などの技術革新の加速が予想されます。当社グループは、この成長と技術革新を大きなビジネスチャンスととらえて、顧客満足のより一層向上に向け最先端技術に対する研究活動および研究開発投資を継続的に実施してまいります。

また、半導体デバイスの進化とともにプローブカードにも進化が求められ、既存の技術に加えて新たな技術が必要になってきています。

このような中で当社グループは、既存技術の改良に関しては限界までの挑戦を行うとともに、中期重点戦略の最重要項目であるMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術を用いたプローブカード「Mタイプ」の事業化促進に注力しています。Mタイプにつきましては、ロジックIC向け「MAシリーズ」の昨年度の市場投入に続き、メモリーIC向けである「MCシリーズ」の本年度市場投入に向けて全力で取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			4,665		4,410	
受取手形及び売掛金	* 3		5,789		5,584	
有価証券			243		224	
たな卸資産			1,009		1,171	
繰延税金資産			140		80	
その他			122		160	
貸倒引当金			△ 14		△ 6	
流動資産合計			11,956	70.2	11,625	68.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	* 2	1,418		1,429		
減価償却累計額		△ 772	646	△ 816	612	
機械装置及び運搬具		1,736		2,332		
減価償却累計額		△ 928	808	△ 1,079	1,252	
工具器具備品		3,043		3,503		
減価償却累計額		△ 1,938	1,104	△ 2,365	1,138	
土地	* 2		455		455	
建設仮勘定			268		237	
有形固定資産合計			3,282	19.3	3,696	21.9
2 無形固定資産						
その他			330		371	
無形固定資産合計			330	1.9	371	2.2
3 投資その他の資産						
投資有価証券	* 1		1,213		919	
その他			243		252	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
貸倒引当金			△ 0		△ 0	
投資その他の資産合計			1,456	8.6	1,170	7.0
固定資産合計			5,070	29.8	5,238	31.1
資産合計			17,026	100.0	16,864	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金			2,012		2,295	
短期借入金	* 2		150		150	
未払金			357		434	
未払法人税等			506		254	
役員賞与引当金			58		—	
賞与引当金			—		5	
未払費用			261		269	
その他			666		573	
流動負債合計			4,013	23.6	3,981	23.6
II 固定負債						
繰延税金負債			153		151	
役員退職慰労引当金			449		449	
その他			1		0	
固定負債合計			603	3.5	601	3.6
負債合計			4,616	27.1	4,582	27.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		983	5.8	983	5.8
2 資本剰余金		1,202	7.1	1,202	7.2
3 利益剰余金		10,095	59.3	10,122	60.0
4 自己株式		△ 14	△ 0.1	△ 14	△ 0.1
株主資本合計		12,266	72.1	12,293	72.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		76	0.4	△ 0	△ 0.0
2 為替換算調整勘定		66	0.4	△ 11	△ 0.1
評価・換算差額等合計		143	0.8	△ 12	△ 0.1
純資産合計		12,409	72.9	12,281	72.8
負債純資産合計		17,026	100.0	16,864	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			16,216	100.0		14,276	100.0
II 売上原価			9,815	60.5		9,576	67.1
売上総利益			6,401	39.5		4,700	32.9
III 販売費及び一般管理費							
給与手当		786			792		
役員賞与引当金繰入額		58			—		
退職給付費用		51			38		
役員退職慰労引当金繰入額		17			17		
減価償却費		34			36		
研究開発費	* 1	1,174			1,237		
貸倒引当金繰入額		—			0		
その他		1,448	3,571	22.0	1,435	3,558	24.9
営業利益			2,830	17.5		1,142	8.0
IV 営業外収益							
受取利息		40			48		
投資有価証券売却益		0			—		
持分法による投資利益		126			30		
受取手数料		—			14		
その他		49	216	1.3	29	122	0.9
V 営業外費用							
支払利息		0			1		
棚卸資産廃棄損		47			24		
固定資産廃棄損		143			12		
為替差損		—			12		
その他		11	202	1.3	2	52	0.4
経常利益			2,843	17.5		1,211	8.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅵ 特別利益					
土地売却益		6		—	
建物売却益		14		—	
貸倒引当金戻入益		11		7	
投資有価証券売却益		75	106	57	64
Ⅶ 特別損失					
土地売却損		7		—	
投資有価証券評価損		130		123	
工場移転費用		—	137	32	156
税金等調整前当期純利益			2,813		1,120
法人税、住民税及び事業税		1,043		668	
法人税等調整額		4	1,047	116	785
少数株主損失			—		10
当期純利益			1,765		344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	983	1,202	8,711	△ 14	10,882
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△ 63		△ 63
剰余金の配当(注)			△ 211		△ 211
剰余金の配当			△ 105		△ 105
当期純利益			1,765		1,765
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,384	△ 0	1,383
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	10,095	△ 14	12,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	137	14	151	11,034
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)			—	△ 63
剰余金の配当(注)			—	△ 211
剰余金の配当			—	△ 105
当期純利益			—	1,765
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 60	51	△ 8	△ 8
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 60	51	△ 8	1,375
平成19年3月31日残高(百万円)	76	66	143	12,409

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	10,095	△ 14	12,266
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 317		△ 317
当期純利益			344		344
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	27	△ 0	26
平成20年3月31日残高(百万円)	983	1,202	10,122	△ 14	12,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	76	66	143	12,409
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 317
当期純利益			—	344
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 77	△ 78	△ 155	△ 155
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 77	△ 78	△ 155	△ 128
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 0	△ 11	△ 12	12,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,813	1,120
減価償却費		638	963
持分法による投資損失(又は投資利益△)		△ 99	18
退職給付引当金の増加額(又は減少額△)		△ 1	0
前払年金費用の減少額(又は増加額△)		△ 12	△ 18
貸倒引当金の増加額(又は減少額△)		△ 11	△ 7
役員賞与引当金の増加額(又は減少額△)		58	△ 58
賞与引当金の増加額		—	5
受取利息及び受取配当金		△ 45	△ 53
支払利息		0	1
投資有価証券売却損(又は売却益△)		△ 75	△ 57
投資有価証券評価損		130	123
有形固定資産売却損(又は売却益△)		△ 14	1
有形固定資産除却損		143	12
売上債権の減少額(又は増加額△)		△ 389	195
たな卸資産の減少額(又は増加額△)		△ 64	△ 174
その他流動資産の減少額(又は増加額△)		△ 36	△ 36
仕入債務の増加額(又は減少額△)		△ 186	283
未払消費税等の増加額(又は減少額△)		△ 24	—
その他流動負債の増加額		127	84
役員賞与の支払額		△ 63	—
その他		1	18
小計		2,888	2,421
利息及び配当金の受取額		45	53
利息の支払額		△ 0	△ 1
法人税等の支払額		△ 893	△ 916
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,039	1,557

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 24	△ 316
有価証券の売却による収入		49	331
有形固定資産の取得による支出		△ 812	△ 1,432
有形固定資産の売却による収入		55	17
投資有価証券取得による支出		△ 266	△ 130
投資有価証券売却による収入		142	181
貸付けによる支出		△ 1	△ 3
貸付けの回収による収入		21	1
定期預金の預入による支出		△ 83	△ 37
定期預金の払戻による収入		47	112
その他の支出		△ 133	△ 160
その他の収入		21	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 984	△ 1,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300	300
短期借入金の返済による支出		△ 260	△ 300
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 317	△ 316
連結子会社設立に伴う 少数株主からの払込による収入		—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 277	△ 306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	△ 28
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)		788	△ 178
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,646	4,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	4,435	4,257

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 5社 ジェム静岡(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。 (連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ社(イギリス)及び東海ハイテック(株)は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 6社 ジェム静岡(株)、ジェムファインテック(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。 (連結の範囲の変更) ジェムファインテック(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム(株)であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 主としてプロブカード等の受注生産品については、個別法による原価法及びその他見込生産品は月別総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1379 935 1480"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	2年～20年	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="994 1379 1385 1480"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は41百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	2年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具器具備品	2年～20年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具器具備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。</p> <hr/> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度において、役員に対する賞与の支出に備えるため、連結会計年度における支給見込額の連結会計年度負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当連結会計年度より年俸制を導入することとなりました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>4) 賞与引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、12,409百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が74百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度18百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度9百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p> <p>同和ジェム(株) 281百万円</p> <p>ジェムシンガポール社 22百万円</p> <hr/> <p>計 420百万円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p> <p>同和ジェム(株) 244百万円</p> <p>ジェムシンガポール社 22百万円</p> <hr/> <p>計 383百万円</p>
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 173百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <hr/> <p>計 395百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 70百万円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 162百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <hr/> <p>計 384百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 70百万円</p>
<p>* 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 5百万円</p>	<p>* 3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p>1,174百万円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p>1,237百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,381	230	—	14,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	211	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	105	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,611	128	—	14,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	211	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	105	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,665百万円	現金及び預金勘定 4,410百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 229百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 153百万円
現金及び現金同等物 4,435百万円	現金及び現金同等物 4,257百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,011	205	16,216	—	16,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,011	205	16,216	—	16,216
営業費用	11,491	156	11,648	1,738	13,386
営業利益又は 営業損失(△)	4,520	48	4,568	(1,738)	2,830
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,156	484	11,640	5,386	17,026
減価償却費	544	5	549	88	637
資本的支出	951	0	952	540	1,493

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(CEシリーズ)、アドバンスプローブカード(VCシリーズ、VSシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレスサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,738百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,575百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 見積設計費用の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、半導体検査用部品関連事業における営業費用が8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,064	212	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,064	212	14,276	—	14,276
営業費用	11,627	166	11,793	1,340	13,134
営業利益又は 営業損失(△)	2,437	45	2,482	(1,340)	1,142
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,856	437	11,294	5,569	16,864
減価償却費	749	4	753	209	963
資本的支出	963	4	967	497	1,465

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(MAシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレスサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,735百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業51百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社2百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業8百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社0百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,939	1,413	325	537	16,216	—	16,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	146	—	1,283	1,767	(1,767)	—
計	14,277	1,560	325	1,820	17,984	(1,767)	16,216
営業費用	10,204	1,210	325	1,721	13,460	(74)	13,386
営業利益又は営業損失(△)	4,073	350	0	99	4,523	(1,693)	2,830
II 資産	9,230	1,101	139	1,454	11,926	5,100	17,026

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ………仏国
- (3) アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,738百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,575百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 見積設計費用の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,509	1,783	204	778	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	99	0	1,058	1,855	(1,855)	—
計	12,205	1,883	205	1,837	16,131	(1,855)	14,276
営業費用	10,236	1,424	231	1,822	13,715	(580)	13,134
営業利益又は営業損失(△)	1,969	458	△ 26	15	2,416	(1,274)	1,142
II 資産	8,815	1,270	102	1,338	11,526	5,337	16,864

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ………仏国
- (3) アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,735百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は54百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	1,358	326	3,926	5,611
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	16,216
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.4	2.0	24.2	34.6
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	1,779	227	2,780	4,787
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	14,276
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	12.5	1.6	19.5	33.5

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ……英国、仏国、独国
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	25	25	—	工具器具備品	13	9	3
工具器具備品	18	12	5	合計	13	9	3
合計	43	38	5				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 3百万円				1年超 0百万円			
合計 5百万円				合計 3百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 7百万円				減価償却費相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 23百万円				1年内 15百万円			
1年超 1百万円				1年超 74百万円			
合計 24百万円				合計 90百万円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	同和ジェム 株	韓国 ソウル 特別市	2,000	半導体検査 用部品製造 販売	(所有) 直接 36	4	韓国に おける 当社製品 の販売	当社製品・ 部品の販売	3,228	売掛金	497

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	同和ジェム 株	韓国 ソウル 特別市	2,000	半導体検査 用部品製造 販売	(所有) 直接 36	4	韓国に おける 当社製品 の販売	当社製品・ 部品の販売	1,872	売掛金	673

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税等否認額	47百万円	未払事業税等否認額	30百万円
未実現棚卸資産売却益	8	未実現棚卸資産売却益	2
棚卸資産評価損等否認額	56	棚卸資産評価損等否認額	18
その他	38	その他	36
繰延税金資産 小計	150	繰延税金資産 小計	88
評価性引当金	△ 10	評価性引当金	△ 7
繰延税金資産 合計	140	繰延税金資産 合計	80
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)		
固定資産廃棄損否認額	45百万円	固定資産廃棄損否認額	43百万円
その他	6	繰越欠損に係る税効果	229
繰延税金資産 合計	52	その他	14
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産 小計	286
減価償却費	17	評価性引当金	△ 229
その他	2	繰延税金資産 合計	57
繰延税金負債(固定) 小計	20	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産の純額	32	減価償却費	32
		その他	2
		繰延税金負債 合計	35
		繰延税金資産の純額	22
(3) 繰延税金負債(固定)	(3) 繰延税金負債(固定)		
在外子会社の留保利益に係る税効果	324百万円	在外子会社の留保利益に係る税効果	304百万円
土地建物圧縮積立金	66	土地建物圧縮積立金	65
その他有価証券評価差額	48	その他	21
その他	22	繰延税金負債 合計	392
繰延税金負債 合計	461	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金否認額	182
役員退職慰労引当金否認額	182	投資有価証券評価損否認額	117
投資有価証券評価損否認額	93	タックスヘイブン課税	12
タックスヘイブン課税	21	その他	70
その他	31	繰延税金資産 小計	383
繰延税金資産 小計	328	評価性引当金	△ 142
評価性引当金	△ 21	繰延税金資産 合計	241
繰延税金資産 合計	307	繰延税金負債の純額	151
繰延税金負債の純額	153		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
在外子会社の留保利益に係る留保金税額	在外子会社の留保利益に係る留保金税額
2.0	4.0
税効果を認識しない子会社に係る影響	税効果を認識しない子会社に係る影響
△ 0.5	20.0
持分法投資損益税効果未認識	持分法投資損益税効果未認識
△ 1.4	0.7
住民税均等割等	住民税均等割等
0.9	0.4
税額控除等	税額控除等
△ 4.5	△ 8.4
その他	過年度法人税等
0.1	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当金繰入
37.2	8.6
	その他
	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	70.1

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	102	156	53	4	9	4
	(2) 債券						
	① 国債、 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	374	446	72	383	386	2
	小計	477	603	125	387	395	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	84	73	△ 10
	(2) 債券						
	① 国債、 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	84	73	△ 10
合計		477	603	125	471	469	△ 2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130百万円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
142	75	—	181	57	—

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引およびフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	116	116
(2) その他有価証券		
非上場株式	190	66
債券	—	107
中期国債ファンド	70	70
フリーファイナンシャルファンド	173	46

(注) 当連結会計年度については、次の通り減損処理を行っております。

減損処理額は、時価評価されていない主な有価証券の内容のうち非上場株式123百万円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	107	—	—	—
2 その他	—	61	—	—	—	—	—	—
合計	—	61	—	—	107	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。 ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行及びリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
期末残高がないため記載しておりません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	30,580百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,925百万円
差引額	△ 3,345百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

9.1%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,885百万円および別途積立金3,437百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金51百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 623百万円	△ 672百万円
(2) 年金資産	729	666
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	105	△ 5
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 93	36
(5) 前払年金費用 (3)+(4)	12	31

前連結会計年度（平成19年3月31日）

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産(掛金拠出割合にて算定)が2,809百万円あります。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	152百万円	146百万円
(1) 勤務費用	163	165
(2) 利息費用	13	12
(3) 期待運用収益(減算)	17	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 20	△ 17
(5) 臨時に支払った割増退職金等	12	4

(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
112百万円	108百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171.81円	1株当たり純資産額	1,159.69円
1株当たり当期純利益金額	166.70円	1株当たり当期純利益金額	32.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,765	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,765	344
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			3,387		3,388	
受取手形	* 4		40		76	
売掛金	* 2		5,299		5,055	
有価証券			82		82	
製品			117		47	
原材料			211		260	
仕掛品			239		278	
貯蔵品			102		95	
前払費用			13		10	
繰延税金資産			92		36	
関係会社短期貸付金			11		5	
未収入金	* 2		171		143	
未収消費税等			61		69	
その他			13		12	
貸倒引当金			△ 10		△ 2	
流動資産合計			9,835	66.5	9,561	65.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	* 1	1,273		1,272		
減価償却累計額		△ 653	619	△ 698	573	
構築物		53		54		
減価償却累計額		△ 46	6	△ 47	6	
機械装置		695		1,286		
減価償却累計額		△ 208	486	△ 370	915	
車両運搬具		2		—		
減価償却累計額		△ 1	0	—	—	
工具器具備品		2,616		3,050		
減価償却累計額		△ 1,642	974	△ 2,036	1,014	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
土地	* 1		455		455	
建設仮勘定			265		232	
有形固定資産合計			2,808	19.0	3,198	22.0
2 無形固定資産						
電話加入権			5		5	
ソフトウェア			163		321	
ソフトウェア仮勘定			148		33	
無形固定資産合計			316	2.1	360	2.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券			516		148	
関係会社株式			942		942	
関係会社長期貸付金			5		—	
長期前払費用			6		8	
繰延税金資産			195		161	
積立保険料			111		119	
関係会社長期未収入金			—		500	
その他			61		58	
貸倒引当金			△ 0		△ 500	
投資その他の資産合計			1,838	12.4	1,436	9.8
固定資産合計			4,963	33.5	4,995	34.3
資産合計			14,799	100.0	14,557	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形			106		61	
買掛金	* 3		1,934		2,358	
短期借入金	* 1		150		150	
未払金			338		357	
未払費用			79		69	
未払法人税等			423		222	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
預り金			56		60	
役員賞与引当金			58		—	
設備関係支払手形			54		63	
設備関係未払金			539		425	
流動負債合計			3,741	25.3	3,767	25.9
II 固定負債						
役員退職慰労引当金			449		447	
固定負債合計			449	3.0	447	3.1
負債合計			4,190	28.3	4,215	29.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			983	6.7	983	6.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,202			1,202	
資本剰余金合計			1,202	8.1	1,202	8.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		97			97	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,510			3,510	
事業拡張準備金		730			730	
土地圧縮積立金		71			71	
建物圧縮積立金		25			24	
繰越利益剰余金		3,931			3,740	
利益剰余金合計			8,366	56.5	8,174	56.1
4 自己株式			△ 14	△ 0.1	△ 14	△ 0.1
株主資本合計			10,537	71.2	10,344	71.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			71	0.5	△ 3	△ 0.0
評価・換算差額等合計			71	0.5	△ 3	△ 0.0
純資産合計			10,608	71.7	10,341	71.0
負債純資産合計			14,799	100.0	14,557	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	* 1		14,235	100.0		12,198	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		41			117		
2 当期製品製造原価	* 1	9,458			8,734		
合計		9,500			8,852		
3 他勘定振替高	* 2	2			13		
4 製品期末たな卸高		117	9,380	65.9	47	8,790	72.1
売上総利益			4,855	34.1		3,407	27.9
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		108			147		
給与手当		558			548		
賞与		180			139		
役員賞与引当金繰入額		58			—		
退職給付費用		46			33		
役員退職慰労引当金繰入額		17			16		
福利厚生費		100			98		
旅費交通費		100			82		
通信費		28			28		
消耗品費		23			18		
租税公課		39			34		
減価償却費		24			26		
賃借料		54			51		
諸報酬		32			35		
研究開発費	* 3	1,174			923		
見積設計費		78			70		
雑費		274	2,902	20.4	275	2,531	20.7
営業利益			1,952	13.7		876	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
IV 営業外収益							
受取利息	* 1	1			0		
受取配当金	* 1	197			319		
受取手数料	* 1	28			24		
その他	* 1	74	302	2.1	69	414	3.4
V 営業外費用							
支払利息		0			0		
棚卸資産廃棄損		47			22		
固定資産廃棄損		52			11		
為替差損		—			8		
その他		0	100	0.7	1	45	0.4
経常利益			2,153	15.1		1,245	10.2
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		3			8		
投資有価証券売却益		75			57		
関係会社清算差額		62	141	1.0	—	65	0.5
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		130			123		
土地売却損		7			—		
関係会社株式評価損		—			40		
関係会社貸倒引当金繰入額		—	137	1.0	500	663	5.4
税引前当期純利益			2,157	15.1		646	5.3
法人税、住民税及び事業税		732			380		
法人税等調整額		14	746	5.2	141	521	4.3
当期純利益			1,411	9.9		125	1.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			—
剰余金の配当 (注1)			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		別途積立金	事業拡張 準備金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	27	2,899	7,335	△ 14	9,507
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)					△ 2	2	—		—
役員賞与 (注1)						△ 63	△ 63		△ 63
剰余金の配当 (注1)						△ 211	△ 211		△ 211
剰余金の配当						△ 105	△ 105		△ 105
当期純利益						1,411	1,411		1,411
自己株式の取得							—	△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 2	1,032	1,030	△ 0	1,029
平成19年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	25	3,931	8,366	△ 14	10,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	132	132	9,640
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			△ 63
剰余金の配当 (注1)			△ 211
剰余金の配当			△ 105
当期純利益			1,411
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 61	△ 61	△ 61
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 61	△ 61	968
平成19年3月31日残高(百万円)	71	71	10,608

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 当事業年度における取崩高1百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		別途積立金	事業拡張 準備金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	25	3,931	8,366	△ 14	10,537
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高					△ 1	1	—		—
剰余金の配当						△ 317	△ 317		△ 317
当期純利益						125	125		125
自己株式の取得							—	△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 1	△ 191	△ 192	△ 0	△ 192
平成20年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	24	3,740	8,174	△ 14	10,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	71	71	10,608
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高			—
剰余金の配当			△ 317
当期純利益			125
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 74	△ 74	△ 74
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 74	△ 74	△ 266
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 3	△ 3	10,341

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 個別法による原価法 その他見込生産品… 月別総平均法による原価法 (2) 原材料…移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 同左 その他見込生産品… 同左 (2) 原材料… 同左 (3) 貯蔵品… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 2年～50年 機械装置 2年～11年 工具器具備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7年～50年 機械装置 2年～11年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これにより、売上総利益は28百万 円、営業利益、経常利益および税引 前当期純利益はそれぞれ41百万円減 少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度において、役員に対する賞与の支出に備えるため、事業年度における支給見込額の事業年度負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当事業年度より年俸制を導入することとなりました。</p> <p>これに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,608百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が74百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8百万円増加しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	建物	173百万円	土地	222百万円	計	395百万円	短期借入金	70百万円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	建物	162百万円	土地	222百万円	計	384百万円	短期借入金	70百万円
建物	173百万円																
土地	222百万円																
計	395百万円																
短期借入金	70百万円																
建物	162百万円																
土地	222百万円																
計	384百万円																
短期借入金	70百万円																
<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	売掛金	527百万円	未収入金	153百万円	<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> </table>	売掛金	832百万円										
売掛金	527百万円																
未収入金	153百万円																
売掛金	832百万円																
<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table>	買掛金	173百万円	<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table>	買掛金	260百万円												
買掛金	173百万円																
買掛金	260百万円																
<p>* 4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	<p>* 4 _____</p>														
受取手形	5百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は84百万円であります。</p>	売上高	3,544百万円	仕入高	2,675百万円	営業外収益		受取配当金	192百万円	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は73百万円であります。</p>	売上高	2,584百万円	仕入高	2,570百万円	営業外収益		受取配当金	314百万円
売上高	3,544百万円																
仕入高	2,675百万円																
営業外収益																	
受取配当金	192百万円																
売上高	2,584百万円																
仕入高	2,570百万円																
営業外収益																	
受取配当金	314百万円																
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	営業外費用	2百万円	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	営業外費用	13百万円												
営業外費用	2百万円																
営業外費用	13百万円																
<p>* 3 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,174百万円	<p>* 3 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	923百万円												
研究開発費	1,174百万円																
研究開発費	923百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,381	230	—	14,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,611	128	—	14,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	25	25	—	工具器具備品	13	9	3
工具器具備品	18	12	5	合計	13	9	3
合計	43	38	5				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 3百万円				1年超 0百万円			
合計 5百万円				合計 3百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 7百万円				減価償却費相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等否認額 40百万円	未払事業税等否認額 24百万円
棚卸資産廃棄損等否認額 45	棚卸資産廃棄損等否認額 9
その他 6	その他 2
繰延税金資産計 92	繰延税金資産 合計 36
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金否認額 182	役員退職慰労引当金否認額 182
投資有価証券評価損否認額 93	投資有価証券評価損否認額 117
タックスヘイブン課税 21	子会社貸倒引当金否認額 203
その他 37	減価償却限度超過額 47
繰延税金資産 小計 334	タックスヘイブン課税 12
評価性引当金 △ 21	その他 35
繰延税金資産計 313	繰延税金資産 小計 598
繰延税金負債(固定)	評価性引当金 △ 361
土地建物圧縮積立金 66	繰延税金資産 合計 236
その他有価証券評価差額 48	繰延税金負債(固定)
その他 3	土地建物圧縮積立金 65
繰延税金負債計 117	その他 9
繰延税金資産の純額 195	繰延税金負債 合計 75
	繰延税金資産の純額 161
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 △ 0.1
税額控除 △ 5.8	税額控除 △ 13.5
その他 △ 0.8	過年度法人税等 4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6	評価性引当金繰入 50.5
	税率差 △ 0.4
	その他 △ 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,001.71円	1株当たり純資産額	976.51円
1株当たり当期純利益金額	133.27円	1株当たり当期純利益金額	11.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,411	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,411	125
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。